文部科学省

地域で活躍する職業人材の育成に取り組む専門学校事例集

地域産業の発展を支える専門学校

はじめに

本事例集の目的

従前から、専修学校は地域に根ざした職業人材の育成を通じて、産業の発展や地域社会の活力向上に大きく寄与してきました。卒業後の県内就職率の高さは、その教育が地域の需要に的確に応えていることを示すものであり、地域産業を支える重要な基盤として期待が寄せられています。産業構造の変化や新たな技術分野の広がりに伴い、地域が求める人材像はますます多様化していますが、多くの専修学校はこうした変化に柔軟に対応しながら、実践的で高い専門性を持つ学びを提供し続けています。

令和6年度中央教育審議会答申において示された「規模の適正化」と「アクセスの確保」という視点は、高等教育全体の質を高めるための重要な方向性であり、専修学校においても、地域の産業と連携しながら学びの質をさらに高め、多様な学びの機会を広げていくうえで重要になるポイントだと考えます。

本事例集では、専修学校が地域産業と協働し、需要の高い人材を育成している取組を広く収集し、その特徴や工夫をご紹介し、今後の「教育モデル」構築に資する視点を整理しています。本事例集が、各学校において地域産業の発展に引き続き貢献していくためのヒントとなり、未来に向けた取り組みを進める際の参考となれば幸いです。

目次

はじめに P3

専門学校 事例

事例01 学校法人KBC学園 IRC 専修学校
インターナショナルリゾートカレッジ P4
産業界のニーズ把握と早期からの観光業への
職業理解醸成による地域観光人材の育成

事例02 学校法人大和学園
京都調理師専門学校 P6
地域に入り込み、食で観光と暮らしを支える「即戦力」人材を育てる

事例03 学校法人仙台北学園
仙台リハビリテーション専門学校 P8
教員のきめ細かな指導と卒業生の協力による地域で活躍する人材の育成

事例04 学校法人国際総合学園
伝統文化と環境福祉の専門学校 P10
地域課題に向き合い、地域資源を活かした「佐渡ならでは」の教育

事例05 学校法人豊野学園
豊野高等専修学校 P12
社会との相互理解と一人ひとりに合わせた自立支援の取組

事例06 学校法人クリエイティブA
長野美術専門学校 P14
社学連携活動による地域貢献と実践的な学び

事例07 公益社団法人福岡県歯科医師会立
福岡歯科衛生専門学校 P16
地域の歯科医師会と連携した、入学者の確保と育成施策の展開

事例08 栗山町立
北海道介護福祉学校 P18
地域に根差し、中長期的に取り組む介護人材育成

事例09 学校法人大阪滋慶学園
美作市スポーツ医療看護専門学校 P20
自治体との連携による医療福祉人材の育成

事例10 学校法人YIC学院
YIC京都工科自動車大学校 P22
地域のディーラー等と連携し、最新技術に対応できる人材を育成

※本事例集で掲載している写真については、いずれも各学校より提供いただいたものです

事例01

学校法人KBC学園　IRC 専修学校

インターナショナルリゾートカレッジ

産業界のニーズ把握と早期からの観光業への職業理解醸成による地域観光人材の育成

1. 学校概要

所在地	沖縄県那覇市	設置学科	• エアライン科 キャビンアテンダントコース（3年制） グランドスタッフコース（2年制） グランドハンドリングコース（2年制） • 外語ビジネス科（2年制） • ブライダル・ホテル科（2年制）
学科分野	商業実務分野		

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

同校は、航空・宿泊・旅行・ブライダル等、沖縄の観光産業を支える人材育成を担ってきた。一方で、企業からは「入職後のミスマッチ」や若年層の観光業におけるキャリア理解不足といった課題が挙げられ、より早い時期から産業界のニーズに合った人材育成、キャリア意識と専門性の土台を育むアプローチが求められてきた。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎地域の企業・産業団体との連携による人材育成

同校では、学科ごとに関連する地域の産業団体との連携を図っており、職業実践専門課程の教育課程編成委員会にも参画している。これにより、地域や産業界のニーズを踏まえた、教育プログラムの提供が可能となっている。実際に、企業訪問を通じた授業や、業界の職員を招いての学内講義、実習授業などを展開し、学生が現場を体感できる機会を提供している。また、地域の企業も学校との連携に意義を見出しており、普段は競合相手である企業間においても、教育課程編成委員会が情報交換の場となっており、地域産業の活性化にもつながっている。



地域企業の協力を得た授業の様子
グランドスタッフ

加えて、同校の教員のほとんどが実際の職務を経験している教員であるが、長く教員を務めているとどうしても外部の情報や企業ニーズからは疎遠になってしまうという課題があった。そこで、同校では定期的に教員自身が企業実習に出向き、最新の業界の知見を取り入れるようにしている。こうした取り組みも地域のニーズ把握に役立ち、学生への実践的な教育に貢献している。



地域企業の協力を得た授業の様子
グランドハンドリング

◎地域における観光業の魅力発信

観光業は沖縄県における主要産業である一方で、中高生の保護者にとって、観光業は必ずしも第一の選択肢として挙げられていない場合もあり、業界の人材確保に課題がある。同校では商業科・観光科を中心とした高校と連携し、職業理解を目的とした職業講話を実施し、観光業の仕事内容を紹介するほか、要望があれば高校からの見学受け入れも行っている。また、同校の学生による中学生に対するキャリア教育の実施も要請に応じて行っている。こうした活動を通じて、早い段階からの観光業界の魅力やキャリアパスを伝えることで、同校の入学者を増やすだけではなく、観光業への魅力発信や持続的な担い手の確保に貢献している。さらに、文部科学省の委託事業※も活用しながら高校段階から専門学校段階までを接続する「有機的高専連携」モデルの開発・実証を実施している。

※令和7年度専修学校による地域産業中核的人材養成事業（専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証）

4. 取組の成果や効果

地域の産業界との連携により、学生は現場のリアルを直接学ぶことを通じて、職業イメージのギャップが埋めることができ、離職率の低下につながっている。学校にとっては、教育と産業界の「対話の場」が常設化し、学校単独では得にくい職務要件や地域産業界のニーズを、カリキュラム・教材に反映することができている。人材輩出の面では、観光・航空等の地域産業への安定的な人材供給に寄与している。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

近年では、企業から「短期間で離職してしまう学生がいる」という課題が多く寄せられており企業に送り出す前段階としてメンタル面を含めた育成を求められることが多い。企業ニーズを踏まえ、学生の状況に応じて効果的に機能するよう継続的な見直しを行っている。また、観光業の担い手確保のために、小中学校段階から継続的に職業講話や職業理解の機会を継続的に実施していく予定である。

事例02

学校法人大和学園

京都調理師専門学校

地域に入り込み、食で観光と暮らしを支える「即戦力」人材を育てる

1. 学校概要

所在地	京都府京都市	設置学科	• 和食・日本料理上級科（2年制） • 西洋料理上級科（2年制） • 調理師科（1年制） • 調理師科夜間部（1.5年制） （上記学科で選択できるコース：地域活性化コース、飲食店DXコース　ほか）
学科分野	衛生（調理）分野		

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

同校は、従来実習を重視した教育を展開しており、併設するレストランを学生が運営するなど現場に即した調理技術を身につける機会を継続的に提供してきた。こうした教育方針を基盤としつつ、近年の学生募集を取り巻く環境の変化を踏まえ、他地域における自治体等と連携した実践的な教育事例にも着目する中で、地元に根ざした人材育成をより一層推進するためには、自治体との連携が重要であるとの認識を深めた。その結果、自治体からの要請を待つのではなく、学校側から主体的に自治体と対話を重ね、地域と連携した学びのあり方を段階的に検討・構築していった。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎宮津市での学生レストランを展開、「地域実装」で学んだことを地域に還元する

同校が力を入れる「地域活性化コース」は、「食」を通じて地域を活性化し、地域社会に貢献できる人材を育成する教育プロジェクトである。学生は、地元食材を活かしたメニュー開発に加え地域の方々と協力したイベントの企画・運営まで経験し、調理技術だけでなく地域の発展に寄与するための知識・スキルを身に付ける。

なかでも宮津市での学生レストランは、学内の学びを活かした実践的な学びの場の一つである。学生は地元生産者や事業者と交流しながら、食材の背景や調達条件、観光地としての季節性や客層など「マーケティング」や「顧客分析」といった、調理師として活躍するうえで必要なスキルを包括的に習得しながらメニューを組み立てていく。現地で調理だけをするのではなく、事前に集客、価格帯・コンセプト設計といった検討を重ねたうえで準備を進める。

学生レストランでの授業は学生からの人気も高く、受講希望者の定員が毎年すぐに埋まる。学校側は、この取組を単発のイベントではなく継続的に実施することで地域側の関与を厚くし、将来的に宮津市内への就業などへつなげることも視野に入れている。


学生レストランの様子

◎京都商工会議所と連携し、地域での成果発表を通じて社会とつながる経験を提供

もう一つの柱が、京都商工会議所との連携で実施する「学生献立メニューグランプリ」である。学生が提案する献立を、地域の関係者が審査・評価し、選ばれたメニューは同会議所が年1回開催する約500名規模の懇親会の場で提供される。学生が取り組むメニュー作成について、実社会の視点から評価され、その成果が地域の場で活用される学習機会となっている。


習得した技術知識を活かし、
調理を行っている様子

本取組は、就職を目的とした制度ではないが、学校・学生と地域との間に継続的な関係性を構築し、結果として地域における認知や信頼の蓄積に寄与している。あわせて、地域からの意見を教育改善に反映する仕組みとしても位置づけられており、カリキュラムを現場の視点に近づける上で一定の役割を果たしている。

4. 取組の成果や効果

本取組を通じ、学生は調理技術に加え、企画・運営・マーケティングを含む幅広い視点を養い卒業後の実務に円滑に移行できる力を身につけている。加えて、地域企業や関係団体との継続的な接点を持つことで、地域で働くことへの理解が深まり、進路選択においても地域志向が醸成されている。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

同校は、自治体や関係団体に協力を依頼する際も、「学校都合」ではなく、「地域の課題解決」や「人材育成」を軸に構想を組み立てている。単なる実習の場づくりではなく、学生の学びが地域や地元企業の人材ニーズに応え、地域振興にも資することを、目的・効果・役割分担まで含めて丁寧に提示し、納得のうえで連携を積み上げてきた。

その結果、同校の学びは教室内で完結せず、地域の現場で評価され、実際に活用される「実社会に通用する学び」として展開されている。今後も、地域実装型の学びを中核に、自治体・企業・関係団体との協働をさらに強化し、食を起点に地域と産業を支える人材を育てる学校として、教育の質と社会的価値を継続的に高めていく予定だ。

事例03

学校法人仙台北学園

仙台リハビリテーション専門学校

教員のきめ細かな指導と卒業生の協力による地域で活躍する人材の育成

1. 学校概要

所在地	宮城県仙台市	学科分野	医療分野	設置学科	• 作業療法学科（3年制） • 理学療法学科（3年制）

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

同校では、3年間での理学療法士、作業療法士の国家資格取得を目指し、学生に対して手厚く、きめ細かな教育を行っている。開校以降、患者に寄り添い、また臨床現場で役立つ知識やスキルを身に付けた人材を育成し、宮城県をはじめとした東北地方の病院、介護福祉施設等に人材を輩出し続けている。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎教員主導の一貫した取組による人材育成、高校や地域との信頼関係の構築

同校は「教育＝広報」のモットーの下、広報専任職員を置かず、教員が学生募集・広報から教育、資格取得や就職支援までを一貫して担う。教員が自ら高校への広報、学生募集を行うことで、教育の内容、学生生活、卒業生の活躍状況が正確に伝わり、高校教員からの信頼を獲得している。同校では高校からの指定校推薦による入学者が全体の約8割を占め、意欲・能力の高い学生が継続的に入学している。定員充足率は、大半で100%を維持している。



高校への魅力発信（キャリア学習）の様子

教育面では、外部講師に協力を仰ぐこともあるが、生理学や解剖学、運動学といった1年次に学習する基礎科目は、常勤の教員が集中的に指導する。スタート時点を重要視し、常勤の教員が指導することで、教員が学生の特性を理解し、授業のみならず学生生活全般において学生と教員の信頼性を向上し、きめ細かな指導を実現している。そのほかにも国家試験に向けた集中講義や補講、さらには学年を越え学生同士が学び合う場を設け、直近での国家試験合格率は入学した学生の全員受験を前提目標として、約90～95%と、極めて高い水準を維持している。

また、同校は地域から健康づくりの専門家として信頼されており、介護予防教室など地域の方を対象としたイベントの開催や協力を多数行っている。こうしたイベントには学生もサポート役として参加し、地域の方と交流することにより、学生は実践的な学びの機会も得ることができている。

◎卒業生と連携した実践的な教育の推進

同校では、日常的に卒業生が学内での授業や実習に積極的に協力し、現場を意識した学びを支えている。例えば実技を伴う授業に卒業生が患者役として参加し、実務経験に基づくアドバイスを行うことで、学生は現場で求められる知識やスキルを学ぶことができている。また、実習先には卒業生が多く在籍しており、職場の雰囲気や業務内容について直接話を聞くことで、学生が将来の働き方をイメージしやすくなっている。

上記の取組は、コロナ禍以降に希薄となっていた卒業生との関係の再構築を進める中で実現されてきた。授業や実習への協力に加え、卒業生向けの研修や交流会も実施し、卒業生同士が意見交換できる場も設けることで、教育と現場をつなぐ好循環を生み出している。


実技試験への卒業生の協力

4. 取組の成果や効果

手厚い教育により高い国家試験合格率を実現し、また充実した教育内容や学校生活を発信することで優秀な学生が入学する、という好循環が生まれている。卒業生の就職先からも、同校の卒業生は患者からの信頼を得て、即戦力として活躍しているとの声が寄せられている。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

高校からの入学者を増やすためには、高校教員に専門学校での教育内容を分かりやすく伝え教員から学生に対して、進路の選択肢として専門学校を示してもらうことが重要だと考えている。同校では高校教員が最も耳を傾けるであろう学生自らが出身高校に赴き、専門学校での学びや生活を出身高校の教員に伝える取組を展開している。

また、文部科学省委託「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証」事業の一環として、現在特別支援学校との教育連携に取り組んでいる。これは専門学校としては初めての取組であり、同校が特別支援学校の生徒に対し職業教育を提供することで、同校のみならず専門学校の教育力を理解いただく場として位置づけている。

こうした取組を今後も推進し、専門学校での学びを発信していきたい。

事例04

学校法人国際総合学園

伝統文化と環境福祉の専門学校

地域課題に向き合い、地域資源を活かした「佐渡ならでは」の教育

1. 学校概要

所在地	新潟県佐渡市
学科分野	• 工業分野 • 文化・教養分野
設置学科	• 伝統建築大工学科（3年制） • 伝統建築・大学科（4年制） • 建築士技能士養成学科（3年制） • 公務員学科（2年制） • AI・ITエンジニア学科（2年制）

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

同校は、佐渡市の将来に必要な人材の育成に向けて、また高等教育の場の確保のために、佐渡市からの誘致を受けて2008年に開校した。佐渡市には高等教育機関が少なく、高校卒業後に島外・県外に出てしまう学生が多い。そうした学生に佐渡市で学び就職・定着してもらうことが、佐渡市が同校を誘致した狙いだった。開校以降、佐渡市ならではの教育資源を活かし、佐渡市に必要な人材の育成を行ってきた。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎地域資源を活かした実践的な学び、地域貢献

伝統建築大工学科や伝統建築・大学科は、宮大工の育成を目指す学科であり全国的にも珍しい。地域の寺社や能舞台などの修繕を通じて、実際の建物を活用した実践的な教育を行っている。

伝統建築大工学科では、1、2年次には講義や実習・演習により技術の習得や、建築大工技能士の取得を目指す。3年次には、それまでに習得した知識や技能を活かして寺社などの修復・再建に臨む。地域の寺社などの修繕には、学生が現地調査から修繕・再建まで主体的に関与する。

こうした取組は、地域からの信頼形成につながるだけでなく、学生にとっても「自らの学びが地域の役に立ち、地域価値の向上が目に見えて分かる」経験となっている。



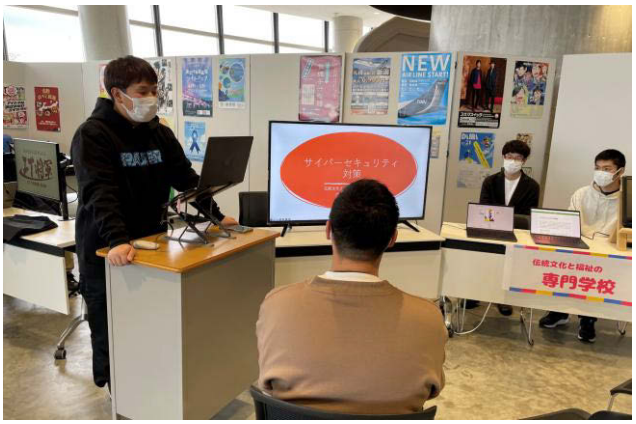
寺社の修復に携わる学生

◎地域ニーズに応える学科を設定、地域と協力して人材を育成

同校の学科は、佐渡市での人材ニーズも参考として柔軟に設置・改編されてきた。現在、同校には伝統建築に関する学科のほか、AI・ITエンジニア学科、公務員学科がある。AI・ITエンジニア学科、公務員学科は、ともに佐渡市役所や佐渡市内の企業からの要望も踏まえて設置された学科である。

佐渡市はIT企業の誘致や創業支援に熱心に取り組み、複数のIT企業が所在する。これらの企業から「AI・ITを扱える人材を育成してほしい」との声があり、同校でAI・ITエンジニア学科を設置した。公務員学科は、市内の高校生の希望就職先として公務員の人気が高いことや、佐渡市役所において人材採用が課題となっていた背景があり、設置された。

また、両学科では企業や佐渡市役所と協力した教育も実施している。AI・ITエンジニア学科では、島内のIT企業の社員を講師として招へいし、現役のITエンジニアが最新の技術を教えている。また、島内のIT企業と連携した実習が学生と企業とのマッチングの場にもなっており、実習先に就職する学生もいる。公務員学科では、学校内での佐渡市役所全部署からの説明会や、インターンシップを実施している。



IT企業との連携の様子

4. 取組の成果や効果

伝統建築系の学科では、本物の寺社や能舞台などの修復・再建を行いながら技術を身に付け宮大工を目指せることから、新潟県外からの入学者比率が9割を超える。寺社仏閣が多い地域からの入学者が多く、本物の寺社などで実習を行える環境が学生を惹きつけている。

卒業生の約6割が宮大工として就職するほか、工務店や建具や家具を製作する仕事に就職する卒業生もいる。宮大工の就職先は島外が中心だが、全国の宮大工人口を維持し、日本の文化財保全に寄与する人材育成という社会的意義を担う。

また、地域の寺社などの修繕を学生が担うことで、地域からの信頼が高まり、文化財保全と学習機会創出の好循環が生まれている。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

佐渡島の金山が2024年に世界遺産に登録されたことにより、佐渡島を訪れる観光客が増えている。こうした状況も踏まえ、今後は観光や食品加工等の学科を設置することを構想している。地域産業の変化を的確に捉え、「地域に必要な人材を地域とともに育てる」ことを続けていきたい。

事例05

学校法人豊野学園

豊野高等専修学校

社会との相互理解と一人ひとりに合わせた自立支援の取組

1. 学校概要

所在地	長野県長野市	学科分野	文化・教養分野	設置学科	文化創造学科（2年制）

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

同校は高等課程と専門課程を併設する高等専修学校で、不登校の経験や学習に不安のある学生が、基礎学力の向上と専門的知識技能を習得し、社会的・経済的に自立できるよう一人ひとりの特性に応じた学習支援を行ってきた。学生と社会とのつながりをつくるため、長野県・長野市・須坂市等に協力を依頼したところ、不登校児童生徒への対応や多様な学習機会の確保など、行政の教育施策の方向性と合致し、多様な連携へと発展した。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎自治体と連携した学習環境の充実

2025年の在籍数は、高等課程は155名、専門課程は15名と少人数で、専門課程の入学者の多くは高等課程の卒業生である。専門課程には、服飾デザインコースと情報デザインコースがある。服飾デザインコースでは、服飾造形やデザインを中心に学ぶ服飾造形専攻と、県内で唯一の和裁専攻がある。情報デザインコースは、動画制作、グラフィクデザイン、プログラミング等の総合的な学習を行う。5年間にわたり、専修学校ならではの柔軟なカリキュラム構成により、社会とつながり自己肯定感を育む学びを提供している。

地域の不登校児童生徒が安心して学べる環境整備と社会への定着を目指して、文部科学省の委託事業※等を活用し、デジタル技術を活用した学生サポート体制の構築に取り組んできた。その際、2020年より包括的連携協定を結んでいる長野県須坂市の協力を得て市内の学校の実態把握を行った。また、従前から連携のあった長野県教育委員会に加え、長野県庁の県民文化部こども若者局次世代サポート課、長野県県民の学び支援課等の紹介を得て、地域全体で若者を支えるネットワークシステムや、学生の成長に関するロードマップの整備に向けた取組を行った。

※高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業

◎企業と学生の相互理解を促す連携授業

同校では、学生の意欲を引き出し、進路につながる機会を提供することを目的として、企業との連携講座や職場見学等を数多く実施している。企業の方を招いた授業では、企業人講師と学生が専門知識を生かしながら一緒に問題解決に取り組むことで、相互の理解を促し、就職後のイメージを持てるような授業を実施している。協力してもらう企業については、同校の教員が直接出向いて開拓したり、長野市等の紹介を通じて集めた。

参画企業からは、社会で活躍するためには専門知識のみならずコミュニケーション能力が重要との声が多い。そのため、通常授業の中でも、自分の作品について自らの考えをプレゼンするなど、職場でのコミュニケーションを意識した学習機会を数多く設けている。

◎専門職員配置による就職サポート

卒業生の進路及び生活面の相談支援の体制として、進路指導専任講師と就労移行支援担当者を1名ずつ配置している。担当者は、学生の特性や、条件に合った企業を個別に紹介し、就職後の様々な相談にも対応している。また、進路指導だけではなく、学校生活での相談も受け付け、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を実施している。また、相談員だけではなく教職員全体として学生の理解を心掛けている。



ログハウスのような温かみのある木造校舎

4. 取組の成果や効果

一連の取組により、地域での認知が高まり、入学志望者が増えている。また、困難を抱えた学生であっても、自己肯定感を高め、社会化を促すことで、地域への就労へと結びつけている卒業生の多くは、自宅から通勤できる県内の企業に就職している。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

引き続き、学びのセーフティネットとして、多様化する教育ニーズに対応していくことが課題である。地域との多様な連携を展開するために、文部科学省や自治体の政策・計画について積極的に情報収集を行い、学校の取組と趣旨を同じくするものを的確に把握するよう努めているそうした中で、学校が自ら自治体への提案を行ったり、地域の企業に対し協力を要請するようにしている。また今後は、高等課程と専門課程を設置する同校の特性を活かした、合同のカリキュラムの検討も行っていく。

事例06

学校法人クリエイティブA

長野美術専門学校

社学連携活動による地域貢献と実践的な学び

1. 学校概要

所在地	長野県 長野市	設置学科	• com.デザイン総合学科（4年制） • ビジュアルデザイン科3年制学科、2年制学科 • ビジュアルアート科3年制学科、2年制学科 • オーバル・アーツ学科（2年制） 2026年4月開設
学科分野	文化・教養分野		

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

「クリエイティブは社会を形づくる原動力」との信念から、地元企業や自治体とのプロジェクト型学習を約25年前から本格的に展開してきた。初期には地元企業や商店街等からの個別の要望に応じてきたが、2006年からは継続的に社学連携活動に取り組む体制を整えてきた。地域側からも学生の創造力への期待が高まるなかで、2023年、社学連携活動に特化した地域連携研究センター「ながのCreativeHUB」を設置した。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎ながのCreativeHUBの設置による社学連携活動の実施

ながのCreativeHUBは、長野市内のサテライトキャンパス内に設置し、専門学校の教職員と兼任で5名の担当者を置いている。企業・行政・市民団体などから年間100件近く寄せられる相談を集約し、教育課程に適切な形で組み込む役割を担う。

①地域貢献などの公益性、②製品開発や研究を通じた実践的な学びという学術性、③既存事業者の利益を損なわないこと、という3つの基準を設けて精査し、学生の学びと地域のニーズを両立させる枠組みのもとで連携活動を実施している。学生の教育機会を提供する役割にとどまらず、クリエイティブの知見を活用して地域課題の解決に貢献し、地域社会全体におけるクリエイティブ活用の理解を促進することを目指している。



長野市との包括連携協定締結式の様子

そのため、連携に際しては、単なる制作支援ではなく、依頼内容の背景や目的を行政・企業と共有し、課題分析を行ったうえで解決プロセスを共有する伴走的な枠組みを重視している。また、行政・地域団体と直接協働することで、地域社会と教育機関が相互に成長する仕組みとして、学生が実務に耐えうる実践力と地域のクリエイティブ人材としての意識を醸成し、同時に地域社会への貢献「クリエイティブな知の提供」を実現している。

2023年には、学校所在地である長野市と「包括連携協定」を締結し、行政施策との連動性を高め、地域課題の解決に一層寄与できる体制を整えている。

◎「テクニカルライン」による学科を超えた学びと地元産業への貢献

同校では所属する学科を超えた横断的な学びを推進するため、学生は自らの興味に基づき専門性から学ぶ「テクニカルライン」を選択し、学びの可能性を広げることで自分らしい進路へとつなげている。身につけた専門性を活かし、ほとんどの学生は県内で就職する。学校が位置する長野市や県内の松本市は印刷業が盛んであり、近年ではアクリルスタンドやTシャツのデザインの需要も相まって企画職での活躍も目立っている。また、お土産や観光にまつわる商品企画等で活躍する学生も多い。地域における産業からの要請と専門学校の学びのマッチングが図られている状況にある。



外部講師による実践的な授業の様子

4. 取組の成果や効果

学生は地域課題を自らの専門性で捉え直し、関係者と対話しながら解決策を形にする経験を重ねることにより、多様な当事者の視点を踏まえたコミュニケーションの重要性を学んでいる。入学するまで内向的であった学生についても、社会とのつながりを学ぶよいきっかけとなっている。地域側から見ると、「クリエイティブ」は日常生活と離れた存在であるが、より身近な存在と感じ、地域の活性化につなげようと活用するようになっている。社学連携活動の経験は、卒業後に地元のデザイン事務所や印刷会社、映像制作会社、観光関連企業などに就職した際の活躍につながっている。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

地域と連携した取り組みの目的は、学生にはクリエイティブワークの実践的な学びであり、社会にとってはクリエイティブの必要性についての学びであると捉えている。2026年度からは通常の通学が困難な学生にも学びの環境を広げるため、通信制「オーバル・アーツ学科」を設置し、オンライン教材の拡充を図っていく。また、引き続き、履修証明プログラムを併設し、社会人学生の取り込みも行っていく予定である。

事例07

公益社団法人福岡県歯科医師会立

福岡歯科衛生専門学校

地域の歯科医師会と連携した、入学者の確保と育成施策の展開

1. 学校概要

所在地	福岡県福岡市	学科分野	医療分野	設置学科	歯科衛生士科（3年制）

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

同校は、昭和43年に福岡県歯科医師会立の歯科衛生士養成所として設立され、以来、同歯科医師会との連携による臨床・臨地実習の実施やカリキュラムの充実により、即戦力となる人材を輩出してきた。

昨今、歯科衛生士は長期的な人材不足に加え、口腔保健の役割の拡大とともに、介護施設や在宅歯科訪問等への要請も増えており、地域への安定的な人材の供給が課題となっている。

一方、若年層にとって、歯科衛生士は身近な存在であるものの、具体的な業務の内容や専門性、また地域医療における重要性が認識されておらず、進路選択の際に十分に認知されていない。この課題に対し、同校ならびに福岡県歯科医師会・福岡県歯科衛生士会・福岡県学校歯科医会や福岡県教育庁等から成る連携機関を設置し、高校生を対象とした認知拡大と入学者確保の取組を実施することとなった。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎歯科医師会と連携したカリキュラム編成・臨床実習

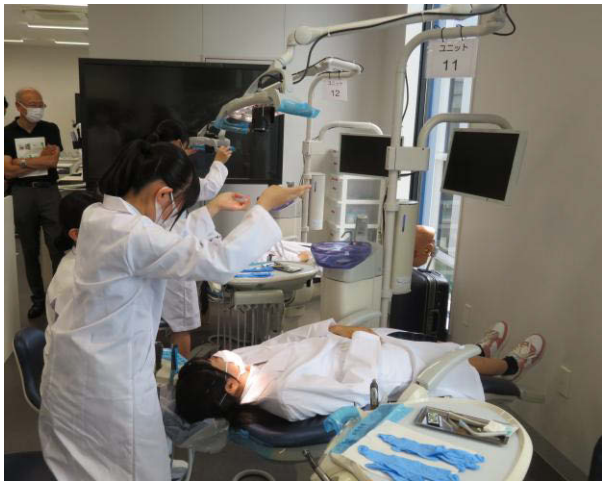
同校では、国家資格の取得を目指し、1年目は座学中心に基礎知識や技術を学び、2年目より臨床実習を開始する。特に3年目以降は、歯科医師会との連携により医療現場での多岐にわたる臨床・臨地実習を行う。特徴的な取組として、県内の歯科医院の協力のもとインターンシップ（臨床実習）を行い、歯科医院で歯科医師や歯科衛生士から直接指導を受ける実習がある。3年間のカリキュラムを通じて、就職後すぐに即戦力として活躍できる技術とコミュニケーション力を身に付けることができる。

◎高校生に向けた歯科衛生士の魅力発信

同校・福岡県歯科医師会・県内の歯科関連教育機関から成る福岡県歯科衛生士教育連絡協議会・福岡県、高校による連携体制のもと、文部科学省の委託事業※において歯科医療従事者の確保を目的とした高校生向けの歯・口の健康づくりとキャリアプログラムを開発した。同事業を契機として、県教育委員会（教育庁）、高等学校教育課、私学振興課、県立高校とも新たな連携を開始した。具体的には、高校生をターゲットとした歯・口の健康に関する啓発動画の制作や学校での歯科保健教育、歯科衛生士の仕事やキャリアに関する情報発信、病院と連携した体験型のインターンシップ等の活動を展開している。

高校生に対しては、身近な歯科衛生士の技術職としての魅力を伝えるよう工夫している。歯科機器や材料に実際に触れる体験は、興味喚起に有効である。全国どこでも活躍できる社会的ニーズの大きい資格職であること、幅広い世代の健康に貢献できることなど、キャリアの魅力を伝えることも重視している。

病院と連携したインターンシップでは、病院内の様々な職員との接点を作ることで、歯科衛生士の仕事のみならず、チーム医療の重要性について気づきを与えるようなプログラムを設計している。



高校向けキャリアプログラムの様子

※令和7年度専修学校による地域産業中核的人材養成事業（専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証）

4. 取組の成果や効果

同校の職員は、歯科医師の専任教員、歯科衛生士、事務員含め10名程と小規模な体制であるが、歯科医師会ならびに歯科衛生士教育連絡協議会等との連携により、学生の教育と日常の学校運営業務を行いながら地域とのつながりを維持している。また、高校生向けの発信も、動画を活用し、学校歯科医や養護教諭等がナビゲートする形で実施しており、外部の協力を得ながら、安定的に定員を確保している。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

今後も歯科医師会と連携した人材確保の取組を拡大していく。当初は県立高校に対して一斉に事業を展開する構想もあったが、比較的柔軟な対応が可能な私立高校にアプローチして1校ずつ実績を積み上げながら進めている状況である。本事業について、実施した高校がオープンスクール等で中学生やその保護者に取組を紹介するケースもあり、地域全体で歯科衛生士という職業への理解と関心を高める動きが広がりつつある。同校の取組は、他の歯科衛生士育成機関でも、地域の歯科医師会との連携により実施できる可能性がある。

事例08

栗山町立

北海道介護福祉学校

地域に根差し、中長期的に取り組む介護人材育成

1. 学校概要

所在地	北海道栗山町	学科分野	教育・社会福祉分野	設置学科	介護福祉学科（2年制）

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

同校は町立の専門学校として「地域で学び、地域に返す」ことをテーマに、栗山町をフィールドとした実践的学習を展開している。また北海道内の他の自治体と連携し、学生を同校に送り出してもらい、同校で学んだ後に出身地域で就職してもらう「栗山で育て、地域に返す」取組も進めている。

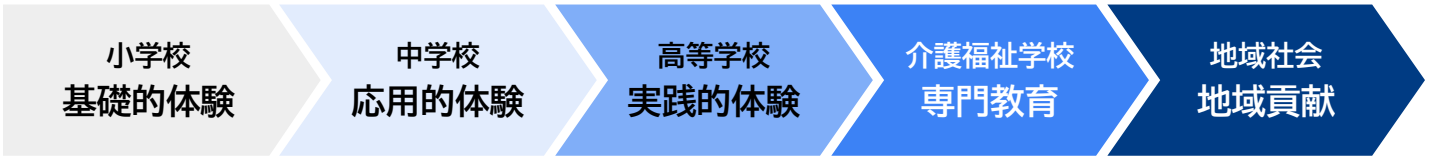
3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎小・中・高と連続した職業教育の実施

今後、介護福祉士の国家資格を有する人材や、介護・福祉に関する専門的な視点を持つ人材はますます不足すると見込まれる。そのため同校では、将来の担い手となる人材を早期から育成し、地域定着を図るため、小学校、中学校、高校と協力して中長期的な人材育成に取り組んでいる。

具体的には、小学校では障害当事者からの講話やパラスポーツ体験など、日常生活と結びついた学習を行い、中学校では介護体験や高齢者疑似体験などを通じて、仕事への理解を深めている。高校では、福祉に関する職業体験を通じて、職業としての福祉を学ぶ機会を設けている。

高校生に実施したアンケートでは、授業を通じて福祉・介護への関心が高まったと回答する生徒が多かった。



一貫した福祉教育体系
（出所）北海道介護福祉学校より提供された資料を基に三菱総合研究所で作成

◎栗山町内の介護事業所との連携

町内の介護事業所での人材確保状況や課題を把握し、施策につなげることを目的として「栗山町介護人材確保連絡会議」を実施している。会議は年に1～2回開催しており、町内介護事業所、社会福祉協議会、同校、栗山町の介護保険担当者などが参加している。

会議を通じて把握された課題の1つが、居宅系サービス事業所における人材不足である。居宅系サービスでは新卒採用が少なく、中途採用者が中心となっている。一方、同校の卒業生は施設系サービスに就職するケースが多く、新卒人材の供給という点では居宅系サービスへの貢献が難しい。そこで同校では、社会人を対象とした介護初任者研修を実施し、居宅系サービス事業所に対しても人材育成の面から支援を行っている。

◎北海道内の自治体との包括連携協定

北海道内の多くの自治体が、介護人材不足という課題を抱えている。そこで、道内の自治体と包括連携協定を締結し、自治体から学生を同校に送り出し、育成後に地元へ戻って就職してもらう仕組みを構築した。2025年12月時点で24自治体と包括連携協定を締結している。

協定締結先の自治体から入学した学生は特待生として学費の減免を受けられるほか、出身自治体による学費貸付制度を活用するケースも多い。



自治体包括連携協定
（出所）北海道介護福祉学校WEBサイト

4. 取組の成果や効果

卒業生の多くは出身地域に戻って就職しており「地域で学び、地域に返す」を実現できていると考える。

また、栗山町内からの入学者に加え、包括連携協定を結んだ自治体からの入学者も徐々に増加していることなど、様々な取組を通じて入学者確保の効果も表れている。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

現在介護業界で必要とされている人材を育成することだけでなく、5～10年先に必要となる人材や、行政の動向も見据えてカリキュラムの構築、人材育成を行う予定である。

介護事業所と地域はそれぞれ社会資源、ネットワークを有する一方で、両者が十分に連携できていないケースも少なくない。同校は、事業所と地域をつなぐ役割を担い、学校の社会資源やネットワーク、いわゆる「情報の集約点と発信点」という教育機関が有する副次的な機能も活かし、課題解決に貢献していくことを目指している。

事例09

学校法人大阪滋慶学園

美作市スポーツ医療看護専門学校

自治体との連携による医療福祉人材の育成

1. 学校概要

所在地	岡山県美作市	設置学科	• 看護学科（3年制） • 柔道整復スポーツトレーナー学科（3年制） • 介護福祉学科（2年制）
学科分野	• 医療分野 • 教育・社会福祉分野 • 文化・教養分野		

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

同校は、岡山県、兵庫県、鳥取県の県境に位置しており、近隣6自治体で設立した「三県境地域創生会議」での要請に応えて広域通信制高校である滋慶学園高等学校と同時に開校した。同会議は隣接する市町村が情報交換するなどして連携を強め、課題解決と地方創生を図ることを目的としており、会議内で、同地域には高等教育機関がなく、若年層の定着が課題と指摘されていた。

同法人は2016年にも同様の経緯で、鳥取市医療看護専門学校を開校した実績があったことから、美作市より誘致を受けた。開校に当たっては美作市から土地・建物の提供を受けていることに加え、美作市とは開校当初から連携協定を結んでおり、様々な連携を進めている。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎充実した地域との連機事業

地域を挙げての協力体制により、医療機関、介護・福祉施設、スポーツチームや企業などで行う臨地実習・インターンシップ等が充実しており、学生は実践力を磨くことができる。

看護学科では「地域在宅介護論」にて、近隣の施設や地域の方にインタビューし、病院や看護師に求めることを聞くという授業を実施している。また、学校に地域の方を招待し体操や脳トレを行うイベントを実施している。イベントの企画から実施までを学生が担い、企画、コミュニケーション、実践力を身に付けることを狙いとしている。



高校での出張授業の様子

柔道整復スポーツトレーナー学科では、スポーツイベント等に学生が参加している。美作市には女子サッカーチーム「岡山湯郷Belle」があり、学生は、ホームゲームでの運営ボランティア、練習時のトレーナー活動等を実施している。また、美作F1ロードマラソン（美作市）等の大会ではブース設置、ストレッチやテーピングを行う等の活動を実施している。

介護福祉学科では、地域の介護・福祉施設の職員の方を対象とした研究会を開催している。VRを用いて、認知症の方の視界や見え方を経験するものである。

また、地域の行事や活動との連携も盛んで、学園祭は消防署や自衛隊と連携し医療防災フェスと同時開催し、学生が学んだことを活かしたストレッチや血圧測定といった体験ブースなどを設置、来場者を集めている。



学生消防隊活動（美作市消防署と連携）

◎学生を呼び込むための体制整備

学生募集、学生の通学環境整備、就職支援等を通じて、地域での進学、地域への就職を支援している。県境三県の高校8校ほどと連携し、進学ガイダンスや出張授業を行っている。その結果、鳥取県や島根県などから都市部に進学しなくても学べる選択肢としての役割を果たしている。

学生の一人暮らしに対応するため、学生マンション・公営住宅を準備しており、美作市独自の給付型支援金として毎月最大1万円の補助を受けることができる。さらに、通学生向けには学校へのアクセスの悪い岡山県の北部エリアの学生を対象として、スクールバスを運行している。これらの結果、都市部の学校で学ぶよりも経済的な負担が少なくなることが多い。

就職についても、学校から遠隔地に当たる学生の地元等への就職を希望する場合には、姉妹校宛の求人の紹介を受ける等、学園グループの資源を活用して就職支援を行っている。

4. 取組の成果や効果

従来、本エリアの医療福祉職の希望者は、高校卒業後は地域外や都市部へ進学する学生も多かったが、同校の取組により地域の学生が地元で学べるようになった。国家試験の合格率の高さ等の教育の充実度も学生から評価されている。

また、学生自身の地元への就職率は7割ほどになり、「地元で学び、就職する」という流れを作ってほしいという期待には応えられている。加えて、学校近隣エリアへの就職はこれまでの累計で60名ほどにのぼる。地域外から入学して本地域に就職する方もいるため、定住者増にも寄与している。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

美作市の総合政策課や教育委員会とは定期的に情報共有を続けている。医療福祉職の希望者を増やすためには「早期から職業について知っていただくことが必要」との認識から、教育委員会と連携について協議している。今後は、地域の小中学校の希望に応じて、看護師、介護福祉士、スポーツトレーナー、柔道整復師の体験等の出張授業を実施することを検討している。

事例10

学校法人YIC学院

YIC京都工科自動車大学校

地域のディーラー等と連携し、最新技術に対応できる人材を育成

1. 学校概要

所在地	京都府京都市
学科分野	工業分野

設置学科
- 一級自動車整備科（4年制）
- 自動車整備科（2年制）
- 国際自動車整備科（3年制）
- 国際ITビジネス科（1年制）

2. 取組を開始したきっかけ・経緯

自動車整備業界では、慢性的な整備士不足が続いており、業界を挙げて人手不足の解消に向けた取組を実施している。同校では、地域の自動車ディーラーや京都府自動車整備振興会、自治体等と連携して、より多くの人に自動車整備士に関心を持ってもらい、地域企業における人材不足という社会課題の解決に取り組んでいる。

また、自動車に使用される技術や部品は日々更新され、資格取得に向けた自動車整備士養成課程を丁寧に積み上げるだけでは、現場の最新技術に追随しにくい局面が出てくる。そこで同校は、資格取得教育はもちろん、地域の企業と連携し、最新の実務や技術の学びを教育の中に取り込み、現場で活用できる人材を育成している。

3. 地域で活躍する職業人材の育成にむけた具体的な取組

◎地元企業との連携授業を通じて、実務で活躍できる人材を育成

同校では、地元ディーラーに協力を依頼し連携授業を実施している。ディーラーで働いている、第一線の自動車整備士を講師として招へいしている。最新の車両を学校へ持ち込んでもらい、学生は、それを教材に、実際の職場で自動車整備に求められる知識や技術を習得する。同校は自動車メーカーの系列学校ではないため、地域の様々な車種のディーラーを招聘することができ、多様な種類の自動車について学びを深めることが可能である点が強みである。地元企業と連携して最新の知見を学生に提供することで、地元企業が求める実務的な技術を在学中から身につけられるようにしている。

さらに、授業を通じて地元ディーラーの社員と接点を持つことで、学生が仕事のリアルや企業ごとの違いを具体的に理解すると共に、就職への意識を高める狙いもある。

連携授業をきっかけに就職につながることも多く、また企業や実際の業務を理解した上での就職であるため定着にも良い効果を与えていると考えている。

　加えて、一級自動車整備士科では卒業前に内定先の企業で、計30日間のインターンシップを行うことをカリキュラムに組み込んでいるほか、自動車整備科の場合、2年次の就職を考える時期に、2～3日のインターンシップに参加することが可能である。地元ディーラーも参加する合同企業説明会も開催している。



地元ディーラーによる連携授業

◎自治体・業界団体と連携して自動車整備士に関心をもつ学生を増やす

　業界における人材不足という構造的課題には、入口の拡大も欠かせない。同校は、小学生から高校生向けイベントへの協力を通じて、幅広く将来の担い手層に自動車整備の仕事を知ってもらう機会づくりにも参画している。

　また、京都府や京都市などの自治体と連携して職業体験などのイベントにも協力している。自治体側から、総合的な学習における協力等を依頼された場合には積極的に協力し、地域全体で人材育成の動きを後押ししている。



最新技術について第一線の自動車整備士から技術を学ぶ様子

4. 取組の成果や効果

　最新の自動車を用いた連携授業により、学生が最新技術への対応力を高めながら、企業と接点を持つことができ、その後の就職にもつながっている。実際、同校の卒業生は大半が京都を中心とする関西近郊に就職しており、地元で活躍する人材の育成、定着に一定の効果を上げている。

5. 今後の展望・取り組みのポイント

　合同企業説明会や連携授業での協力先企業に、企業が求める人材像に関するアンケートを実施している。企業が学生に求めている知識やスキルを把握し、身につけることができるようなカリキュラムを用意することで、地元企業から採用され、即戦力として活躍できる人材を育成していく。

2026年3月発行

発行元｜お問合せ先

文部科学省

文部科学省 総合教育政策局　生涯学習推進課　専修学校教育振興室

（03-5253-4111）

企画制作：株式会社三菱総合研究所

本事例集は、文部科学省の教育政策推進業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和7年度「専修学校による地域産業中核的人材育成事業」の成果物です。

「地域で活躍する職業人材の育成に取り組む専門学校事例集」の著作権は文部科学省が有しています。
本事例集の無断転載・無断複製を禁じます。